

エネルギー価格上昇 企業の9割超が「マイナス」影響

『運輸・倉庫』の7割超が「大きなマイナス」
政府への要望、「エネルギー安定供給の確保」が最多

新潟県・エネルギー価格上昇による企業への影響調査



本件照会先

目黒 健太郎(調査担当)
帝国データバンク
新潟支店
025-245-5606
info.niigata@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/08/20

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』とする企業の割合は 91.8%と9割を超えた。業界別では、『運輸・倉庫』『製造』『建設』『卸売』の4業界で『マイナス影響』と回答した企業が9割を超えた。具体的な影響は、「原材料・資材コストの上昇」が8割に迫ったほか、「光熱費の上昇」「物流コストの上昇」などコスト負担の増加が上位に並んだ。行政はエネルギーの安定供給などを図り、企業は自社で実施可能なコスト抑制策を着実に進めていくことが重要となろう。

株式会社帝国データバンク新潟支店は、新潟県401社を対象に、エネルギー価格上昇による影響についてアンケート調査を実施した。

※調査期間:2026年6月17日～6月30日(インターネット調査)

※調査対象:新潟県401社、有効回答企業232社(回答率57.9%)

エネルギー価格上昇、企業の9割超がマイナス影響 『運輸・倉庫』の7割超が「大きなマイナス」

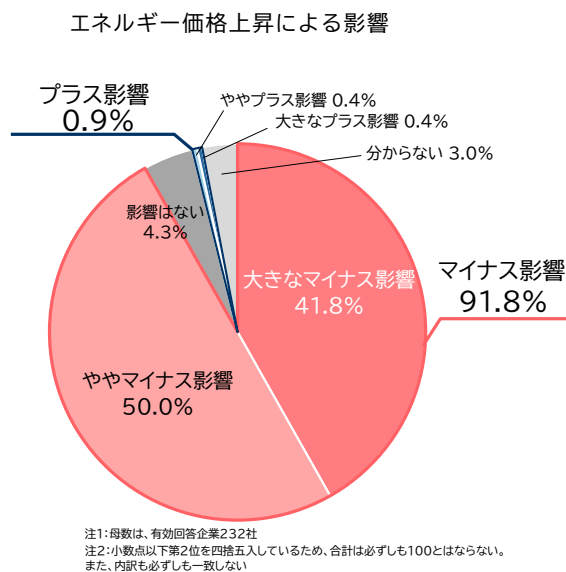
不透明な中東情勢が続くなか、原油やLNG価格は強含みで推移しており、電気・ガス・ガソリン料金などエネルギー価格の先行きには上振れリスクが残っている。

こうした状況を受けて、エネルギー価格の上昇が自社の経営にどのような影響を与えているか尋ねたところ、「ややマイナス影響」と回答した企業の割合が50.0%で最も多く、「大きなマイナス影響」は41.8%となった。また、これらを合計した『マイナス影響』は91.8%と9割を超えた。

その一方で、「影響はない」は4.3%と1割に満たなかったほか、『プラス影響』（「ややプラス影響」と「大きなプラス影響」の合計）は0.9%にとどまった。

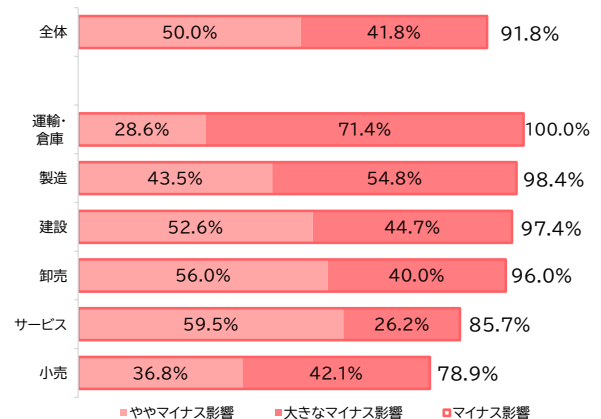
『マイナス影響』の割合を業界別にみると、燃料費が主要コストである『運輸・倉庫』が100.0%で最も高かったほか、うち「大きなマイナス影響」も71.4%と7割を超え、同業界の燃料価格高騰に対する影響の大きさがうかがえる。次いで、工場の稼働にともなう電力・ガスの使用に加え、エネルギー価格の高騰が原材料費にも波及しやすい『製造』が98.4%（うち「大きなマイナス影響」54.8%）で続いたほか、『建設』（97.4%、同44.7%）、『卸売』（96.0%、同40.0%）も9割を超えた。

エネルギー価格上昇による企業への影響



マイナス影響がある企業の割合

～業界別～



具体的な影響、「原材料コスト上昇」が79.7%で最も高く 価格転嫁進まず5割超の企業が利益減少

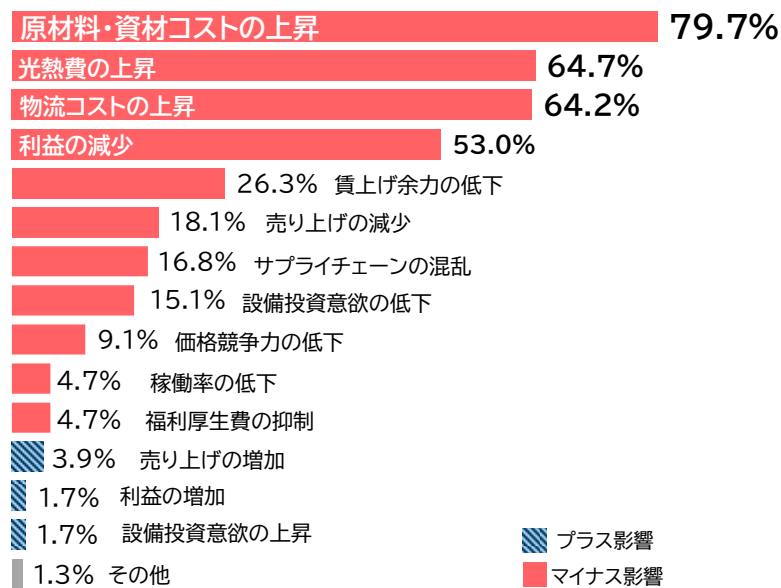
エネルギー価格上昇による具体的な影響について尋ねたところ、原油由来の材料を含む「原材料・資材コストの上昇」をあげた企業の割合が79.7%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「光熱費の上昇」（64.7%）、「物流コストの上昇」（64.2%）が6割超で続いた。さらに、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず「利益の減少」（53.0%）に直面している企業も5割を超えた。

このほか、「賃上げ余力の低下」(26.3%)が2割台、「売り上げの減少」(18.1%)が2割弱で続くなど、マイナスの影響が上位を占めた。

一方で、プラスの影響をあげた企業は少なく、「売り上げの増加」(3.9%)や「利益の増加」(1.7%)などいずれも一桁台にとどまった。

業界別では、『製造』において「原材料・資材コストの上昇」(96.8%、全体比+17.1ポイント)、「物流コストの上昇」(87.1%、同+22.9ポイント)、「光熱費の上昇」(77.4%、同+12.7ポイント)、「利益の減少」(69.4%、同+16.4ポイント)など各項目の割合が全体を上回っており、同業界においてエネルギー価格上昇の影響度が高いことがうかがえる。

エネルギー価格上昇による具体的な影響(複数回答)



注:母数は、有効回答企業232社

企業の4割超が「エネルギー安定供給の確保」を望む

エネルギー価格上昇に対応するため、政府に望む支援や政策について尋ねたところ、エネルギー調達先の多様化や長期契約の強化など「エネルギー安定供給の確保」をあげた企業の割合が46.1%で最も高かった(優先順位が高いもの3つまでの複数回答、以下同)。背景には、中東情勢の悪化にともなう原油価格の上昇や供給不安を受け、特定地域への調達依存リスクが改めて認識されたことなどがあるとみられる。また、短期的な負担軽減策である「電気・ガス料金補助の継続・拡充」(37.5%)や「燃料費への直接補助」(34.9%)、電気代の消費税やガソリン税の減税など「エネルギー関連税の軽減」(23.3%)などが上位に並んだ。加えて、「省エネルギー設備投資の支援」(25.0%)や「エネルギーコストの価格転嫁支援」(18.5%)も2割前後となり、中期的なエネルギーコスト負担の軽減のほかコスト増による利益圧迫の緩和を後押しする政策に対するニーズもうかがえた。

企業が望むエネルギー価格上昇に対する政策（3つまでの複数回答）

【長】エネルギー安定供給の確保

46.1%

【短】電気・ガス料金補助の継続・拡充

37.5%

【短】燃料費への直接補助

34.9%

【中】省エネルギー設備投資の支援

25.0%

【短】エネルギー関連税の軽減

23.3%

【中】エネルギーコストの価格転嫁支援

18.5%

【長】発電構成の見直し

14.7%

【長】電気料金制度の見直し

14.7%

10.8% 【短】再エネ賦課金の軽減・停止

10.8% 【短】資金繰り支援

【短】=短期：負担軽減策

【中】=中期：コスト体質の改善策

【長】=長期：構造対策

注1：以下、「【中】自家発電・再エネ導入支援」(6.0%)、「【中】エネルギー転換支援」(6.0%)、「【長】送配電網などインフラ整備」(2.6%)、「【中】地域新電力の活用促進」(2.2%)、「【中】企業間の共同購入支援」(1.7%)、「その他」(2.2%)

注2：母数は、有効回答企業232社

まとめ

本調査の結果、新潟県でエネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えている企業の割合は91.8%と9割を超えた。業界別では、燃料費が主要コストを占める『運輸・倉庫』の7割超が「大きなマイナス影響」と回答した。具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が8割に迫り最も高かったほか、「光熱費の上昇」や「物流コストの上昇」などコスト負担の増加が続いた。また、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」に直面している企業も5割を超えた。

また、中東情勢の緊迫化が長期化する兆しに加え、各地で猛暑日や酷暑日が観測され、電気料金をはじめとするエネルギーコスト負担のさらなる増加が懸念されるなか、エネルギー価格上昇に対応するため、政府に望む支援や政策について尋ねたところ、昨今のエネルギー価格上昇への対応として中東情勢の悪化を受けて重要性が改めて浮き彫りとなった「エネルギー安定供給の確保」のほか、負担軽減策や減税を政府に要望する企業が多いことが明らかとなった。

新潟県では、電気・ガス料金や燃料価格の動向が依然として不透明な状況が続いている。特に冬場の暖房需要が大きい地域特性や、製造業を中心にエネルギーコストの影響を受けやすい産業が集積する地域経済の構造を踏まえると、企業や家庭の負担軽減に向けて政府や自治体によるエネルギー関連施策や支援策の一層の充実が求められる。また、「原発再稼働と言われるが、一番コストとリスクがかかるのが原発。自然エネルギーの開発継続による安全なエネルギーの確保を期待したい」（金物類製造）や「エネルギー問題を抜本的に見直すなら、他の発電方法開発に取り組むべき」（医薬品小売）など新たなエネルギー資源の確保にも期待が高まる。

行政には、再生可能エネルギーの導入促進や送配電網の整備、企業の省エネルギー投資に対する支援拡充などを通じて、エネルギーの安定供給とその価格変動に強い地域経済づくりを進めることが求められる。一方、新潟県内企業においても、仕入価格の見える化による適切な価格転嫁や、省エネルギー設備の導入・更新など、自社で実施可能なコスト抑制策を着実に進めていくことが重要となろう。

